



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年2月14日

上場会社名 株式会社ノムラシステムコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 3940 URL http://www.nomura-system.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)野村 芳光  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部長 (氏名)根本 康夫 (TEL)03-6277-0133  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月24日 配当支払開始予定日 2020年3月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2019年12月期の業績(2019年1月1日~2019年12月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	2,412	△5.1	334	△14.4	354	△12.9	241	△12.9
2018年12月期	2,541	0.3	391	△4.0	406	0.3	277	△7.4

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2019年12月期	21	08	20	76	10.7		14.0		13.9	
2018年12月期	48	97	47	66	13.0		16.6		15.4	

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 一百万円 2018年12月期 一百万円

(注) 1. 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
2019年12月期	2,582		2,304		89.2		201	10
2018年12月期	2,479		2,203		88.8		386	27

(参考) 自己資本 2019年12月期 2,304百万円 2018年12月期 2,201百万円

(注) 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2019年12月期	187		△25		△137		1,760	
2018年12月期	231		△405		△106		1,735	

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
2018年12期	—	0.00	—	22.00	22.00	125	44.9	5.8
2019年12期	—	0.00	—	11.00	11.00	126	52.1	3.7
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		—	

(注) 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2018年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2020年12月期の業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,284	4.5	139	△19.7	139	△23.4	95	△23.7	8.30
通期	2,700	12.0	379	13.3	379	7.1	258	7.4	22.56

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	11,505,000 株	2018年12月期	11,398,200 株
② 期末自己株式数	2019年12月期	50,330 株	2018年12月期	330 株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	11,420,650 株	2018年12月期	11,293,734 株

(注) 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、働き方改革などの影響で雇用者数の拡大や雇用者所得は緩やかな回復基調にありましたが、世界的な設備投資の減速を受けて、企業収益の改善に足踏みが見られるなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く環境におきましては、人手不足を背景とした合理化・省力化投資、老朽化に伴う維持・更新投資が堅調であり、企業のIT投資のペースは引き続き増加する傾向にあります。

このような経営環境のもと、当社はSAP ERPパッケージ導入のプライム（元請け案件）をより多く受注すべく、当社の強みである人事ソリューションを中心に営業活動を推進してまいりました。合わせて、FIS（※）の営業も積極的に行い、受注の安定に努め、顧客基盤の拡大を図ってまいりました。

この結果、当事業年度におきましては、売上高2,411,749千円（前期比5.1%減）、営業利益334,403千円（前期比14.4%減）、経常利益353,796千円（前期比12.9%減）、当期純利益は240,774千円（前期比12.9%減）となりました。

なお、当社はERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

#### (※) FIS (Function Implement Service)

SAP導入プロジェクトにおいて業務設計、システム設計から顧客要件を分析し、SAPの実現機能の設計やアドオン（作り込み）設計の技術支援を行う。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べ103,693千円増加し、2,582,217千円となりました。これは現金及び預金が24,918千円、売掛金が28,095千円、仕掛品が25,043千円、投資その他の資産が28,509千円増加したことが主な要因であります。

#### (負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ2,110千円増加し、277,936千円となりました。これは未払消費税等が15,956千円増加したことと、未払法人税等が16,116千円減少したことが主な要因であります。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ101,583千円増加し、2,304,281千円となりました。これはストックオプションの行使により資本金、資本準備金が7,911千円増加したことと、利益剰余金が当期純利益の計上により240,774千円増加し、配当金の支払により125,377千円減少したことが主な要因であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ24,918千円増加し、1,759,895千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得た資金は、187,172千円（前期は230,685千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益353,796千円、売上債権の増加額28,095千円の支出要因及び、たな卸資産の増加額25,043千円の支出要因並びに、法人税等の支払額133,136千円の支出要因によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、24,923千円（前期は405,121千円の支出）となりました。これは投資有価証券の取得による支出24,923千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、137,331千円（前期は105,999千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額125,248千円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	81.4	84.9	85.0	88.8	89.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	127.7	328.3	162.1	255.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。  
 2. 2015年12月期は当社株式が非上場であるため、時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。  
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても有利子負債が存在しないため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましても、企業のIT投資は、企業の基幹システムを自社開発のシステムからERPパッケージへの切替需要や、ERPパッケージのクラウド化に対するニーズの高まり等を背景に、堅調に推移するものと思われま

す。このような環境のもと、当社は引き続き人事分野のプライムに重点的に取り組み、プライムを更に拡大するとともに会計分野等の他分野においても顧客開拓をすすめ、併せてFISにおいて高付加価値のサービスを提供し安定的な収益の確保を図ります。またクラウド、ビッグデータの分析等の新規サービスを提供し継続的な案件の獲得を目指します。

現時点において、次期の業績見通しにつきましては、売上高2,700,000千円、営業利益378,963千円、経常利益378,983千円、当期純利益258,472千円を予想しております。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,734,978	1,759,895
売掛金	302,611	330,706
仕掛品	-	25,043
前払費用	5,847	5,685
その他	5,113	5,254
流動資産合計	2,048,548	2,126,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,788	12,788
減価償却累計額	△11,496	△11,725
建物(純額)	1,291	1,062
車両運搬具	11,440	11,440
減価償却累計額	△7,904	△9,081
車両運搬具(純額)	3,536	2,358
工具、器具及び備品	12,480	11,122
減価償却累計額	△8,764	△8,850
工具、器具及び備品(純額)	3,716	2,271
有形固定資産合計	8,544	5,692
無形固定資産		
その他	218	218
無形固定資産合計	218	218
投資その他の資産		
投資有価証券	361,841	384,193
繰延税金資産	35,658	40,773
その他	23,715	24,757
投資その他の資産合計	421,214	449,723
固定資産合計	429,976	455,634
資産合計	2,478,524	2,582,217

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	138,820	140,795
未払金	23,727	27,198
未払法人税等	73,955	57,840
預り金	15,584	15,837
その他	20,239	32,725
流動負債合計	272,325	274,395
固定負債		
資産除去債務	3,501	3,541
固定負債合計	3,501	3,541
負債合計	275,826	277,936
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	308,245	316,156
資本剰余金		
資本準備金	264,745	272,656
資本剰余金合計	264,745	272,656
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,659,557	1,774,955
利益剰余金合計	1,659,557	1,774,955
自己株式	△202	△27,402
株主資本合計	2,232,345	2,336,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,004	△32,788
評価・換算差額等合計	△31,004	△32,788
新株予約権	1,357	705
純資産合計	2,202,699	2,304,281
負債純資産合計	2,478,524	2,582,217

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,540,800	2,411,749
売上原価	1,850,721	1,780,039
売上総利益	690,079	631,711
販売費及び一般管理費	299,310	297,307
営業利益	390,769	334,403
営業外収益		
受取配当金	3,750	16,493
投資有価証券売却益	7,002	-
助成金収入	4,518	2,884
その他	19	17
営業外収益合計	15,290	19,393
営業外費用		
その他	86	1
営業外費用合計	86	1
経常利益	405,973	353,796
税引前当期純利益	405,973	353,796
法人税、住民税及び事業税	128,274	117,350
法人税等調整額	1,161	△4,328
法人税等合計	129,435	113,022
当期純利益	276,538	240,774



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	299,357	255,857	255,857	1,506,871	1,506,871	△202	2,061,884	
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	8,888	8,888	8,888				17,775	
剰余金の配当				△123,852	△123,852		△123,852	
当期純利益				276,538	276,538		276,538	
自己株式の取得						-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	8,888	8,888	8,888	152,686	152,686	-	170,461	
当期末残高	308,245	264,745	264,745	1,659,557	1,659,557	△202	2,232,345	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	-	-	582	2,062,466
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				17,775
剰余金の配当				△123,852
当期純利益				276,538
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,004	△31,004	776	△30,228
当期変動額合計	△31,004	△31,004	776	140,233
当期末残高	△31,004	△31,004	1,357	2,202,699

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	308,245	264,745	264,745	1,659,557	1,659,557	△202	2,232,345
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	7,911	7,911	7,911				15,822
剰余金の配当				△125,377	△125,377		△125,377
当期純利益				240,774	240,774		240,774
自己株式の取得						△27,200	△27,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	7,911	7,911	7,911	115,397	115,397	△27,200	104,019
当期末残高	316,156	272,656	272,656	1,774,955	1,774,955	△27,402	2,336,364

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△31,004	△31,004	1,357	2,202,699
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				15,822
剰余金の配当				△125,377
当期純利益				240,774
自己株式の取得				△27,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,784	△1,784	△652	△2,437
当期変動額合計	△1,784	△1,784	△652	101,583
当期末残高	△32,788	△32,788	705	2,304,281

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	405,973	353,796
減価償却費	4,614	2,851
受取配当金	△3,750	△16,493
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,002	-
売上債権の増減額 (△は増加)	37,144	△28,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,543	△25,043
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63,060	1,974
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,911	15,956
その他	△5,513	△1,132
小計	360,038	303,816
配当金の受取額	3,750	16,493
法人税等の支払額	△133,103	△133,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,685	187,172
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△633,884	△24,923
投資有価証券の売却による収入	235,163	-
その他	△6,400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△405,121	△24,923
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	17,775	15,117
自己株式の取得による支出	-	△27,200
配当金の支払額	△123,774	△125,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,999	△137,331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△280,435	24,918
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,412	1,734,978
現金及び現金同等物の期末残高	1,734,978	1,759,895

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	193.14円	201.10円
1株当たり当期純利益金額	24.49円	21.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	23.83円	20.76円

(注) 1. 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	276,538	240,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	276,538	240,774
普通株式の期中平均株式数(株)	11,293,734	11,420,650
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	310,864	177,503
(うち新株予約権(株))	(310,864)	(177,503)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。